



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アイメタルテクノロジー
コード番号 5605 URL <http://www.imetal.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部門統括
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 大岡 信一
(氏名) 齋藤 誠
TEL 029-831-1791
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	30,791	△36.9	△1,345	—	△1,692	—	△1,497	—
21年3月期	48,800	△12.5	573	△79.2	168	△93.5	△1,549	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△33.40	—	△7.7	△3.5	△4.4
21年3月期	△34.56	—	△7.3	0.4	1.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 22百万円 21年3月期 △78百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	50,332	18,744	37.2	418.01
21年3月期	47,123	20,134	42.7	448.99

(参考) 自己資本 22年3月期 18,744百万円 21年3月期 20,134百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,495	△4,806	6,179	5,676
21年3月期	△200	△5,366	5,662	1,807

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 23年3月期の配当金は未定とさせていただきます。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	19,300	62.6	550	—	400	—	100	—	2.23
通期	38,900	26.3	1,200	—	900	—	400	—	8.92

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 45,000,000株 21年3月期 45,000,000株

② 期末自己株式数 22年3月期 158,498株 21年3月期 156,313株

(注) 1株あたり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	30,744	△37.0	△1,261	—	△1,610	—	△1,416	—
21年3月期	48,771	△12.5	534	△80.4	220	△91.2	△1,485	—

	1株あたり当期純利益	潜在株式調整後1株あたり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△31.49	—
21年3月期	△33.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株あたり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	50,078	18,874	37.7	419.69
21年3月期	47,044	20,325	43.2	451.94

(参考) 自己資本 22年3月期 18,874百万円 21年3月期 20,325百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 平成23年3月期の配当は、現時点で判断する業績予想を鑑み、未定とさせていただきます。予想額の開示は可能となった時点で速やかに開示いたします。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、在庫調整の一巡やアジアを中心とした新興国の需要増加により、企業の生産・輸出に持ち直しの動きが見られ、また緊急経済対策の効果により個人消費にも持ち直しの動きがみられましたが、依然として所得・雇用環境は厳しく、本格的な回復には至らないまま推移いたしました。また、世界経済は、アジアを中心とした新興国で景気は拡大しているものの、先進国では持ち直しの動きは依然として弱く、全体として景気は底離れ傾向にあるものの、本格的な回復には至らないまま推移いたしました。

このような経済情勢の下、当社グループの得意先であるトラック業界は、前半は政府の環境対策車優遇税制政策の実施にも係わらず、需要は鈍い伸びに止まりましたが、後半は同政策の実施期間の延長が決定されたことにより、大型車のポスト新長期排ガス規制施行による駆け込み需要に拍車がかかり、回復傾向で推移いたしました。

また、建設機械業界におきましては、日本、米国、欧州の先進国地域の需要が依然として低調に推移する一方で、中国、インドネシア等の新興国地域の一部で需要が増加傾向で推移いたしました。

こうした環境の中、当社グループは部品加工工場再配置計画、北茨城素形材工場新ラインの稼働準備など将来に向けての合理化投資を実施してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は307億91百万円（前連結会計年度488億円の36.9%減）となりました。

損益面におきましては、グループ一丸となって生産効率向上を図るべく人員配置の見直しや大幅な費用削減などに取り組んでまいりましたが、前半の大幅な需要減の影響をカバー出来ず、経常損失は16億92百万円（前連結会計年度1億68百万円の経常利益）となりました。

これに、ポリ塩化ビフェニルの処理費用等の環境対策費用の支出に備えるための環境対策引当金繰入額4億75百万円、固定資産除却損1億85百万円、綾瀬部品工場閉鎖に伴う減損損失1億15百万円などを特別損失へ計上し、法人税等調整額を加味して、税金を控除した結果、当期純損失14億97百万円（前連結会計年度15億49百万円の当期純損失）となりました。

（需要先別の売上状況）

① 自動車用部品

商業車向け部品の需要は、政府の環境対策車優遇税制政策の恩恵をあまり受けられず鈍い伸びとなりましたが、後半はアジアを中心とした輸出車の生産増とポスト新長期排気ガス規制施行による国内向け大型車の駆け込み需要増を受け、部品需要は上振れ傾向で推移いたしました。

この結果、売上高は276億37百万円（前連結会計年度411億38百万円の32.8%減）となりました。

② 建設機械および一般産業用部品

建設機械業界の需要は、世界全体では引き続き低迷しておりますが、前半までの大幅な在庫調整が終わり、後半は中国における大幅な需要回復等の影響により回復傾向で推移いたしました。

この結果、売上高は31億53百万円（前連結会計年度76億61百万円の58.8%減）となりました。

需要先別・四半期別の売上高は以下のとおりであります。

(単位 売上高：百万円、構成比・増減率：%)

		当 期 平成22年3月期		前 期 平成21年3月期		前年同四半期比較	
		売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	増減率
自動車用部品	第1四半期 (自 4月1日 至 6月30日)	4,078	91.8	13,492	85.7	△ 9,414	△ 69.8
	第2四半期 (自 7月1日 至 9月30日)	6,855	92.3	13,738	84.5	△ 6,883	△ 50.1
	第3四半期 (自 10月1日 至 12月31日)	7,951	90.0	8,507	80.3	△ 555	△ 6.5
	第4四半期 (自 1月1日 至 3月31日)	8,752	86.8	5,400	87.0	3,352	62.1
	連結累計期間 (自 4月1日 至 3月31日)	27,637	89.8	41,138	84.3	△13,501	△ 32.8
建設機械及び 一般産業用部品	第1四半期 (自 4月1日 至 6月30日)	364	8.2	2,251	14.3	△ 1,887	△ 83.8
	第2四半期 (自 7月1日 至 9月30日)	573	7.7	2,516	15.5	△ 1,942	△ 77.2
	第3四半期 (自 10月1日 至 12月31日)	883	10.0	2,087	19.7	△ 1,203	△ 57.7
	第4四半期 (自 1月1日 至 3月31日)	1,332	13.2	806	13.0	525	65.2
	連結累計期間 (自 4月1日 至 3月31日)	3,153	10.2	7,661	15.7	△ 4,507	△ 58.8
計	第1四半期 (自 4月1日 至 6月30日)	4,442	100.0	15,744	100.0	△ 11,301	△ 71.8
	第2四半期 (自 7月1日 至 9月30日)	7,428	100.0	16,255	100.0	△ 8,826	△ 54.3
	第3四半期 (自 10月1日 至 12月31日)	8,834	100.0	10,594	100.0	△ 1,759	△ 16.6
	第4四半期 (自 1月1日 至 3月31日)	10,085	100.0	6,206	100.0	3,878	62.5
	連結累計期間 (自 4月1日 至 3月31日)	30,791	100.0	48,800	100.0	△18,009	△36.9

通期の見通し

今後の見通しといたしましては、海外経済の改善や経済対策の効果을背景に景気は緩やかに回復基調が続くものと見られますが、雇用情勢の悪化や経済対策効果の剥落による国内・海外経済の下振れ懸念など、先行きは予断を許さない状況が続くと思われます。

当社グループはこのような状況を踏まえ、より一層の生産効率向上と費用削減を進め、受注量の回復に対して最適生産体制を整え迅速な対応をするとともに、人材育成や作業改善・設備改善を継続的に実施していく体制と仕組みを作るためのTPM活動を強化し、品質・納期・コストの改善など顧客満足度向上につながる営業活動を展開してまいります。

次期(平成23年3月期)の通期業績見通しにつきましては、連結売上高389億円、連結経常利益9億円、連結純利益4億円を見込んでおります。

※通期見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が合理的と判断した見通しであり、実際の業績はこれらの見通しと大きく異なる場合があることをご承知おき願います。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(a) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ44.0%増加し、165億43百万円となりました。これは主として、現金及び預金が38億69百万円、受取手形及び売掛金が31億27百万円それぞれ増加し、たな卸資産が12億33百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.2%減少し、337億88百万円となりました。これは主として、有形固定資産が23億59百万円減少し、投資その他の資産が5億14百万円増加したことによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて6.8%増加し、503億32百万円となりました。

(b) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.1%減少し、146億16百万円となりました。これは主として、設備関係支払手形17億57百万円、設備関係未払金が24億79百万円それぞれ減少し、支払手形及び買掛金が18億95百万円、短期借入金が5億67百万円それぞれ増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて50.7%増加し、169億71百万円となりました。これは主として、長期借入金が56億57百万円、環境対策引当金が4億75百万円それぞれ増加したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて17.0%増加し、315億87百万円となりました。

(c) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.9%減少し、187億44百万円となりました。主な要因は当期純損失14億97百万円の計上による減少であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて38億69百万円増加し、56億76百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因についての概要は次のとおりであります。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は24億95百万円となり、前連結会計年度2億円の支出した資金に比べ26億96百万円増加しました。これは、減価償却費31億2百万円、棚卸資産の減少額12億32百万円、生産増による仕入債務の増加額18億95百万円および環境対策引当金4億75百万円などの資金増加要因に、税金等調整前当期純損失24億69百万円、売上債権の増加額31億27百万円などの資金減少要因を反映したものであります。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は48億6百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出48億8百万円などを反映したものであります。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果増加した資金は61億79百万円となりました。これは長期借入金として120億円を調達し、短期借入金の純減少額22億76百万円と長期借入金の返済による支出34億98百万円などを反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	44.1	47.1	47.5	42.7	37.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.8	34.9	16.4	16.9	11.6
債務償却年数 (年)	2.0	2.2	2.2	—	8.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.1	19.3	19.5	—	8.2

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償却年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償却年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなった期につきましては、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ安定した配当を継続的に行うことを重要な経営課題の一つとして考えており、株主にとっての投資価値、当社の財務体質に及ぼす影響、利益の状況、配当性向、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に判断して適切な利益配分を行うことを基本方針としております。当期の配当につきましては、当期の業績および内部留保等を総合的に勘案した結果、誠に遺憾ではございますが、見送りとさせていただきます。次期につきましては、業績の早期回復をすべくグループ一丸となって対処する所存ですが、当面、世界経済の先行きは不透明な状況が続くものと予想され、厳しい経営環境であることから、現時点では「未定」とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成21年6月29日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの「企業理念」は以下の通りであります。

1. 私達は、先進的・独創的な技術に挑戦し、ニーズを先取りした商品を実現します。
2. 私達は、人と環境を大切にし、社会的責任を果たす企業経営を目指します。
3. 私達は、企業価値を高めて、豊かな社会創りに貢献します。

当社グループは、この企業理念に基づき事業の発展・向上に取り組んでおります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、開発・技術・製造力の更なる強化や人材育成・組織力強化に基づく企業価値の向上に努め、素材から加工まで一貫生産の強みを活かし、鉄鋳物部品業界におけるリーディングカンパニーを確立、お客様や家族、社会の人々に自信を持って見せられる企業を目指してまいります。

この目標を達成するため、環境変化とニーズを的確に捉え、重点課題を具象化した上で、新たに中期経営計画を策定し、全社一丸となってこれを強力に推進してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、海外経済の改善や経済対策の効果を背景に景気は緩やかに回復基調が続くものと見られますが、雇用情勢の悪化や経済対策効果の剥落による国内・海外経済の下振れ懸念など、先行きは予断を許さない状況が続くと思われまます。

当社グループはこのような状況を踏まえ、より一層の生産効率向上と費用削減を進め、受注量の回復に対して最適生産体制を整え迅速な対応をするとともに、人材育成や作業改善・設備改善を継続的に実施していく体制と仕組みを作るためのTPM活動を強化し、品質・納期・コストの改善など顧客満足度向上につながる営業活動を展開してまいります。さらに、平成22年4月1日付の組織変更で生産部門の組織力強化を目的に、関東地区における素形材部門と加工部門を関東生産部門に統合し、更に関東品質管理部、関東工務部を新設いたしました。

また、北茨城素形材工場新ラインにつきましては、今年度中の立上げに向け稼働準備を進めております。部品加工工場再配置計画につきましても、現在鋭意進行中でありまます。これにより、素形材生産から部品加工完成まで、より一貫した生産管理体制を構築するとともに、品質の向上、生産効率の改善、コスト競争力の強化を図り、より合理的にお客様のニーズに応えてまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,807,059	5,676,591
受取手形及び売掛金	4,058,690	7,186,066
製品	2,390,346	1,029,369
仕掛品	303,894	321,710
原材料及び貯蔵品	1,011,599	1,121,469
前払費用	41,333	48,077
未収入金	1,150,001	493,332
繰延税金資産	394,174	402,381
その他	331,227	266,209
貸倒引当金	△1,056	△1,817
流動資産合計	11,487,270	16,543,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,105,518	25,109,673
減価償却累計額	△11,964,812	△12,616,639
建物及び構築物 (純額)	13,140,705	12,493,034
機械装置及び運搬具	56,315,965	54,226,878
減価償却累計額	△46,213,851	△45,480,332
機械装置及び運搬具 (純額)	10,102,114	8,746,545
土地	6,726,256	6,726,256
建設仮勘定	3,723,041	3,223,850
その他	5,406,505	5,285,563
減価償却累計額	△4,786,752	△4,522,805
その他 (純額)	619,752	762,758
有形固定資産合計	34,311,870	31,952,445
無形固定資産	30,855	28,122
投資その他の資産		
投資有価証券	1,057,031	1,253,708
繰延税金資産	13,485	354,897
その他	225,524	202,134
貸倒引当金	△2,600	△2,600
投資その他の資産合計	1,293,441	1,808,140
固定資産合計	35,636,167	33,788,708
資産合計	47,123,437	50,332,100

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,579,709	5,474,784
短期借入金	5,938,580	6,505,880
未払法人税等	2,984	17,913
未払消費税等	4,536	377,798
未払費用	1,537,372	1,746,519
設備関係支払手形	1,812,746	54,978
設備関係未払金	2,815,756	335,959
その他	37,683	102,370
流動負債合計	15,729,369	14,616,204
固定負債		
長期借入金	8,497,360	14,155,280
繰延税金負債	669,787	—
再評価に係る繰延税金負債	1,507,283	1,507,283
退職給付引当金	549,902	461,179
環境対策引当金	—	475,861
その他	35,354	372,160
固定負債合計	11,259,688	16,971,764
負債合計	26,989,058	31,587,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,480,000	1,480,000
資本剰余金	9,510,553	9,510,553
利益剰余金	7,527,546	6,029,712
自己株式	△18,121	△18,444
株主資本合計	18,499,978	17,001,820
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,662	40,453
土地再評価差額金	1,920,161	1,920,161
為替換算調整勘定	△306,422	△164,095
繰延ヘッジ損益	—	△54,208
評価・換算差額等合計	1,634,401	1,742,311
純資産合計	20,134,379	18,744,132
負債純資産合計	47,123,437	50,332,100

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	48,800,168	30,791,138
売上原価	44,518,524	29,904,482
売上総利益	4,281,643	886,656
販売費及び一般管理費	3,708,215	2,232,349
営業利益又は営業損失(△)	573,428	△1,345,693
営業外収益		
受取利息	802	314
受取配当金	14,722	6,614
固定資産賃貸料	44,504	49,047
持分法による投資利益	—	22,367
スクラップ売却益	14,351	—
受取ロイヤリティー	21,816	21,546
還付加算金	—	23,616
その他	34,558	31,385
営業外収益合計	130,755	154,891
営業外費用		
支払利息	198,105	330,544
持分法による投資損失	78,639	—
賃貸費用	42,850	55,362
シンジケートローン手数料	112,642	54,999
売上債権売却損	55,813	16,956
その他	47,733	44,196
営業外費用合計	535,785	502,059
経常利益又は経常損失(△)	168,398	△1,692,861
特別利益		
固定資産売却益	—	53
貸倒引当金戻入額	1,137	—
ゴルフ会員権売却益	150	—
特別利益合計	1,287	53
特別損失		
固定資産除却損	37,201	185,044
固定資産売却損	4,941	—
たな卸資産評価損	79,134	—
減損損失	1,262,758	115,187
環境対策費	21,000	—
会員権評価損	500	300
環境対策引当金繰入額	—	475,861
特別損失合計	1,405,536	776,393
税金等調整前当期純損失(△)	△1,235,850	△2,469,201
法人税、住民税及び事業税	134,462	15,797
法人税等調整額	179,534	△987,164
法人税等合計	313,996	△971,367
当期純損失(△)	△1,549,847	△1,497,834

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,480,000	1,480,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,480,000	1,480,000
資本剰余金		
前期末残高	9,510,553	9,510,553
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,510,553	9,510,553
利益剰余金		
前期末残高	9,302,271	7,527,546
当期変動額		
剰余金の配当	△224,878	—
当期純損失(△)	△1,549,847	△1,497,834
当期変動額合計	△1,774,725	△1,497,834
当期末残高	7,527,546	6,029,712
自己株式		
前期末残高	△17,557	△18,121
当期変動額		
自己株式の取得	△563	△323
当期変動額合計	△563	△323
当期末残高	△18,121	△18,444
株主資本合計		
前期末残高	20,275,266	18,499,978
当期変動額		
剰余金の配当	△224,878	—
自己株式の取得	△563	△323
当期純損失(△)	△1,549,847	△1,497,834
当期変動額合計	△1,775,288	△1,498,157
当期末残高	18,499,978	17,001,820

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	141,907	20,662
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△121,244	19,790
当期変動額合計	△121,244	19,790
当期末残高	20,662	40,453
土地再評価差額金		
前期末残高	1,920,161	1,920,161
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,920,161	1,920,161
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△54,208
当期変動額合計	—	△54,208
当期末残高	—	△54,208
為替換算調整勘定		
前期末残高	△104,420	△306,422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△202,001	142,327
当期変動額合計	△202,001	142,327
当期末残高	△306,422	△164,095
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,957,647	1,634,401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△323,246	107,910
当期変動額合計	△323,246	107,910
当期末残高	1,634,401	1,742,311
純資産合計		
前期末残高	22,232,914	20,134,379
当期変動額		
剰余金の配当	△224,878	—
自己株式の取得	△563	△323
当期純損失(△)	△1,549,847	△1,497,834
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△323,246	107,910
当期変動額合計	△2,098,535	△1,390,247
当期末残高	20,134,379	18,744,132

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,235,850	△2,469,201
減価償却費	2,936,944	3,102,578
のれん償却額	628,979	—
負ののれん償却額	—	△2,399
減損損失	1,262,758	115,187
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,137	760
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△218,942	△88,723
環境対策引当金	—	475,861
たな卸資産評価損	79,134	—
受取利息及び受取配当金	△15,524	△6,929
支払利息	198,105	330,544
持分法による投資損益 (△は益)	78,639	△22,367
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△150	—
会員権評価損	500	300
環境対策費	21,000	—
固定資産売却損益 (△は益)	4,941	△53
固定資産除却損	37,201	185,044
売上債権の増減額 (△は増加)	4,720,652	△3,127,376
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△794,190	1,232,138
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△569,831	265,139
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,188,828	1,895,074
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△828,411	589,547
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△23,186	△19,408
その他	△7,341	△6,227
小計	1,085,462	2,449,490
利息及び配当金の受取額	15,684	6,929
利息の支払額	△178,477	△305,269
環境対策費用の支払額	△193,900	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△929,234	344,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	△200,464	2,495,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	75,080	—
有形固定資産の取得による支出	△5,452,691	△4,808,961
有形固定資産の売却による収入	8,861	225
無形固定資産の取得による支出	△4,388	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△17,324	652
ゴルフ会員権の売却による収入	150	—
その他	23,507	1,926
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,366,805	△4,806,157

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,268,500	△2,276,700
長期借入れによる収入	8,878,000	12,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,720,080	△3,498,080
リース債務の返済による支出	△1,705	△45,165
自己株式の取得による支出	△372	△171
配当金の支払額	△224,878	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,662,463	6,179,883
現金及び現金同等物に係る換算差額		
	△45	△121
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	95,148	3,869,532
現金及び現金同等物の期首残高	1,711,911	1,807,059
現金及び現金同等物の期末残高	1,807,059	5,676,591

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>1 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 棚卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>a 製品、仕掛品 主として総平均法</p> <p>b 仕入製品 移動平均法</p> <p>c 原材料、貯蔵品 主として総平均法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより従来の方によった場合に比べ、営業利益、経常利益は、それぞれ199,787千円減少し、税金等調整前当期純損失は、278,922千円増加しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">当社</td> <td style="width: 45%;">本社・土浦工場・北茨城工場・北上工場</td> <td style="width: 40%;">定額法</td> </tr> <tr> <td></td> <td>綾瀬工場</td> <td>定率法</td> </tr> </table> <p>(ただし、工具は定額法)</p> <p>連結子会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">(株)いすゞテクノサンド</td> <td style="width: 45%;"></td> <td style="width: 40%;">定額法</td> </tr> <tr> <td>東北三和金属(株)</td> <td></td> <td>定率法</td> </tr> </table> <p>(ただし、工具は定額法)</p> <p>(株)三栄製作所 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置等の耐用年数を変更しております。</p> <p>この変更により営業利益が108,311千円、経常利益が109,156千円減少し、税金等調整前当期純損失が109,156千円増加しております。</p>	当社	本社・土浦工場・北茨城工場・北上工場	定額法		綾瀬工場	定率法	(株)いすゞテクノサンド		定額法	東北三和金属(株)		定率法	<p>1 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 棚卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>a 製品、仕掛品 主として総平均法</p> <p>b 仕入製品 移動平均法</p> <p>c 原材料、貯蔵品 主として総平均法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">当社</td> <td style="width: 45%;">本社・土浦工場・北茨城工場・北上工場</td> <td style="width: 40%;">定額法</td> </tr> <tr> <td></td> <td>綾瀬工場</td> <td>定率法</td> </tr> </table> <p>(ただし、工具は定額法)</p> <p>連結子会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">(株)いすゞテクノサンド</td> <td style="width: 45%;"></td> <td style="width: 40%;">定額法</td> </tr> <tr> <td>東北三和金属(株)</td> <td></td> <td>定率法</td> </tr> </table> <p>(ただし、工具は定額法)</p> <p>(株)三栄製作所 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	当社	本社・土浦工場・北茨城工場・北上工場	定額法		綾瀬工場	定率法	(株)いすゞテクノサンド		定額法	東北三和金属(株)		定率法
当社	本社・土浦工場・北茨城工場・北上工場	定額法																							
	綾瀬工場	定率法																							
(株)いすゞテクノサンド		定額法																							
東北三和金属(株)		定率法																							
当社	本社・土浦工場・北茨城工場・北上工場	定額法																							
	綾瀬工場	定率法																							
(株)いすゞテクノサンド		定額法																							
東北三和金属(株)		定率法																							

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 のれんの償却については5年間で均等償却しております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>③ リース資産 同左</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づく、ポリ塩化ビフェニルの処理費用等の環境対策費用の支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。</p>

なお、上記以外の項目は、最近の有価証券報告書(平成21年7月8日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、リース資産計上額および損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>連結貸借対照表</p> <p>① 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,482,852千円、428,118千円、1,084,591千円であります。</p> <p>② 従来「設備関係支払手形及び設備関係未払金」として表示していましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「設備関係支払手形」「設備関係未払金」として表示しています。前連結会計年度の「設備関係支払手形」「設備関係未払金」はそれぞれ、818,633千円、473,195千円であります。</p>	<p>連結損益計算書</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「還付加算金」は、当連結会計年度において重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度における「還付加算金」の金額は、17千円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																			
<p>減損損失 当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩手県 北上市</td> <td>自動車用等 関連部品製造事業</td> <td>のれん</td> <td>1,262,758</td> </tr> </tbody> </table>				場所	用途	種類	減損損失	岩手県 北上市	自動車用等 関連部品製造事業	のれん	1,262,758	<p>減損損失 当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 綾瀬市</td> <td>自動車用等 関連部品製造事業</td> <td>建物 構築物 機械装置</td> <td>115,187</td> </tr> </tbody> </table>				場所	用途	種類	減損損失	神奈川県 綾瀬市	自動車用等 関連部品製造事業	建物 構築物 機械装置	115,187
場所	用途	種類	減損損失																				
岩手県 北上市	自動車用等 関連部品製造事業	のれん	1,262,758																				
場所	用途	種類	減損損失																				
神奈川県 綾瀬市	自動車用等 関連部品製造事業	建物 構築物 機械装置	115,187																				
<p>(2) 減損損失の認識するに至った経緯 経営環境が著しく悪化したことにより、株式取得時に想定した超過収益力が見込めなくなったことから、のれんについて減損損失を認識しております。</p>				<p>(2) 減損損失の認識するに至った経緯 経営の効率化を目的とした部品工場の再編により綾瀬部品工場の閉鎖の決定に伴い今後利用しない意向が明確になった固定資産について減損損失を認識しております。</p>																			
<p>(3) 資産のグルーピングの方法 原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として、工場を基礎としたグルーピングを行っております。</p>				<p>(3) 資産のグルーピングの方法 原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として、工場を基礎としたグルーピングを行っております。</p>																			
<p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額を零として減損損失を測定しております。</p>				<p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額を零として減損損失を測定しております。</p>																			

(開示の省略)

なお、上記以外に関する注記事項等は、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)、当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、当連結グループは自動車用等関連部品製造の単一事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)、当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)、当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	448円99銭	1株当たり純資産額	418円01銭
1株当たり当期純損失	34円56銭	1株当たり当期純損失	33円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	20,134,379千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	18,744,132千円
普通株式の発行済株式数	45,000,000株	普通株式の発行済株式数	45,000,000株
普通株式の自己株式数	156,313株	普通株式の自己株式数	158,498株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数の数	44,843,687株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数の数	44,841,502株
2 1株当たり当期純損失		2 1株当たり当期純損失	
連結損益計算書上の当期純損失	1,549,847千円	連結損益計算書上の当期純損失	1,497,834千円
普通株式に係る当期純損失	1,549,847千円	普通株式に係る当期純損失	1,497,834千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	44,845,069株	普通株式の期中平均株式数	44,842,653株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,628,091	5,480,329
受取手形	833,576	434,023
売掛金	3,220,690	6,731,016
製品	2,330,962	1,006,133
仕掛品	274,082	299,526
原材料及び貯蔵品	970,716	1,082,672
前払費用	40,202	46,928
未収入金	786,129	466,840
未収還付法人税等	374,959	36,531
立替金	326,483	41,383
繰延税金資産	377,346	387,344
その他	2,946	224,932
貸倒引当金	△1,056	△1,817
流動資産合計	11,165,130	16,235,846
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,869,991	21,024,846
減価償却累計額	△9,522,909	△10,185,924
建物(純額)	11,347,081	10,838,921
構築物	3,889,996	3,737,016
減価償却累計額	△2,236,769	△2,215,341
構築物(純額)	1,653,226	1,521,674
炉設備	5,438,471	5,353,684
減価償却累計額	△4,947,936	△4,959,503
炉設備(純額)	490,535	394,180
機械及び装置	48,748,306	46,872,199
減価償却累計額	△39,435,140	△38,745,323
機械及び装置(純額)	9,313,166	8,126,875
車両運搬具	504,284	376,226
減価償却累計額	△423,861	△327,659
車両運搬具(純額)	80,423	48,566
工具、器具及び備品	5,309,388	4,842,509
減価償却累計額	△4,701,762	△4,390,721
工具、器具及び備品(純額)	607,626	451,787
土地	6,657,483	6,657,483
リース資産	7,454	353,294
減価償却累計額	△1,176	△46,080
リース資産(純額)	6,278	307,214
建設仮勘定	3,723,041	3,223,850
有形固定資産合計	33,878,864	31,570,555

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借地権	18,548	18,548
ソフトウェア	4,971	3,773
リース資産	3,300	2,580
施設利用権	1,908	1,093
その他	1,618	1,618
無形固定資産合計	30,346	27,613
投資その他の資産		
投資有価証券	210,580	242,713
関係会社株式	1,537,560	1,537,560
出資金	147,607	139,824
長期前払費用	27,333	12,087
その他	47,221	312,685
投資その他の資産合計	1,970,301	2,244,870
固定資産合計	35,879,512	33,843,039
資産合計	47,044,642	50,078,885
負債の部		
流動負債		
支払手形	237,786	182,044
買掛金	3,329,798	5,296,622
短期借入金	2,331,500	—
1年内返済予定の長期借入金	3,488,000	6,332,000
リース債務	2,607	52,330
未払費用	1,475,217	1,666,627
未払法人税等	—	17,204
未払消費税等	—	371,971
預り金	24,930	25,142
設備関係支払手形	1,801,057	52,638
設備関係未払金	2,815,631	332,584
その他	9,713	21,809
流動負債合計	15,516,243	14,350,975
固定負債		
長期借入金	8,478,000	14,146,000
リース債務	8,047	275,649
長期未払金	22,508	94,111
繰延税金負債	669,271	—
再評価に係る繰延税金負債	1,507,283	1,507,283
退職給付引当金	517,958	426,127
環境対策引当金	—	404,000
固定負債合計	11,203,068	16,853,172
負債合計	26,719,312	31,204,147

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,480,000	1,480,000
資本剰余金		
資本準備金	9,510,553	9,510,553
資本剰余金合計	9,510,553	9,510,553
利益剰余金		
利益準備金	329,863	329,863
その他利益剰余金		
配当準備金	96,000	96,000
固定資産圧縮積立金	1,605,614	1,535,828
別途積立金	1,450,000	1,450,000
繰越利益剰余金	3,919,685	2,573,469
利益剰余金合計	7,401,163	5,985,160
自己株式	△7,210	△7,381
株主資本合計	18,384,506	16,968,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,662	40,453
土地再評価差額金	1,920,161	1,920,161
繰延ヘッジ損益	—	△54,208
評価・換算差額等合計	1,940,824	1,906,406
純資産合計	20,325,330	18,874,738
負債純資産合計	47,044,642	50,078,885

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
売上高	48,171,664	30,324,486
その他の売上高	599,940	419,522
売上高合計	48,771,605	30,744,009
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,463,849	2,330,962
期首製品評価損	△59,429	—
当期製品製造原価	39,790,997	24,536,875
当期製品仕入高	5,356,729	3,720,162
合計	46,552,147	30,588,000
製品期末たな卸高	2,330,962	1,006,133
合計	44,221,184	29,581,867
その他の原価	505,854	334,068
売上原価合計	44,727,038	29,915,935
売上総利益	4,044,567	828,074
販売費及び一般管理費	3,510,033	2,089,941
営業利益又は営業損失(△)	534,533	△1,261,867
営業外収益		
受取利息	440	250
受取配当金	14,882	6,614
固定資産賃貸料	55,260	72,896
受取ロイヤリティー	21,816	21,546
還付加算金	—	20,017
その他	47,044	27,687
営業外収益合計	139,443	149,014
営業外費用		
支払利息	194,049	325,665
賃貸費用	54,146	55,362
シンジケートローン手数料	112,642	54,999
売上債権売却損	55,813	16,956
その他	36,417	44,199
営業外費用合計	453,070	497,184
経常利益又は経常損失(△)	220,906	△1,610,037

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	53
貸倒引当金戻入額	1,137	—
ゴルフ会員権売却益	150	—
特別利益合計	1,287	53
特別損失		
固定資産除却損	36,632	184,751
固定資産売却損	4,941	—
たな卸資産評価損	77,921	—
減損損失	1,262,758	115,187
環境対策費	21,000	—
会員権評価損	500	300
環境対策引当金繰入額	—	404,000
特別損失合計	1,403,754	704,239
税引前当期純損失(△)	△1,181,560	△2,314,223
法人税、住民税及び事業税	124,643	15,078
法人税等調整額	179,637	△913,298
法人税等合計	304,280	△898,220
当期純損失(△)	△1,485,841	△1,416,002

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,480,000	1,480,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,480,000	1,480,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,510,553	9,510,553
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,510,553	9,510,553
資本剰余金合計		
前期末残高	9,510,553	9,510,553
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,510,553	9,510,553
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	329,863	329,863
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	329,863	329,863
その他利益剰余金		
配当準備金		
前期末残高	96,000	96,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	96,000	96,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,676,435	1,605,614
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△70,821	△69,786
当期変動額合計	△70,821	△69,786
当期末残高	1,605,614	1,535,828
別途積立金		
前期末残高	1,450,000	1,450,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,450,000	1,450,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,559,583	3,919,685
当期変動額		
剰余金の配当	△224,878	—
固定資産圧縮積立金の取崩	70,821	69,786
当期純損失(△)	△1,485,841	△1,416,002
当期変動額合計	△1,639,898	△1,346,215
当期末残高	3,919,685	2,573,469
利益剰余金合計		
前期末残高	9,111,882	7,401,163
当期変動額		
剰余金の配当	△224,878	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純損失(△)	△1,485,841	△1,416,002
当期変動額合計	△1,710,719	△1,416,002
当期末残高	7,401,163	5,985,160
自己株式		
前期末残高	△6,837	△7,210
当期変動額		
自己株式の取得	△372	△171
当期変動額合計	△372	△171
当期末残高	△7,210	△7,381
株主資本合計		
前期末残高	20,095,598	18,384,506
当期変動額		
剰余金の配当	△224,878	—
自己株式の取得	△372	△171
当期純損失(△)	△1,485,841	△1,416,002
当期変動額合計	△1,711,092	△1,416,174
当期末残高	18,384,506	16,968,331

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	141,907	20,662
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△121,244	19,790
当期変動額合計	△121,244	19,790
当期末残高	20,662	40,453
土地再評価差額金		
前期末残高	1,920,161	1,920,161
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,920,161	1,920,161
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△54,208
当期変動額合計	—	△54,208
当期末残高	—	△54,208
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,062,068	1,940,824
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△121,244	△34,417
当期変動額合計	△121,244	△34,417
当期末残高	1,940,824	1,906,406
純資産合計		
前期末残高	22,157,667	20,325,330
当期変動額		
剰余金の配当	△224,878	—
自己株式の取得	△372	△171
当期純損失(△)	△1,485,841	△1,416,002
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△121,244	△34,417
当期変動額合計	△1,832,336	△1,450,591
当期末残高	20,325,330	18,874,738

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>損益計算書 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「還付加算金」は、当事業年度において重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度における「還付加算金」の金額は、17千円であります。</p>

6. その他

(1) 役員の変動

1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2) その他の役員の変動

その他の役員の変動につきましては、本日別途開示しております。